



平成 17 年 7 月期 第 1 四半期財務・業績概要（連結）

平成 16 年 11 月 30 日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

（コード番号：2353 東証第二部）

（URL <http://www.nittyu.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 巽 一久

問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏家 太郎 TEL (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 30 日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の移動の有無 : 無

2. 平成 17 年 7 月期第 1 四半期の概況（平成 16 年 8 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月期 第 1 四半期	1,054	30.7	228	59.7	229	57.7	153	-
16 年 7 月期 第 1 四半期	807	50.8	143	86.7	145	90.6	-	-
(参考) 16 年 7 月期	3,583		706		711		397	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 7 月期 第 1 四半期	967	19	933	25
16 年 7 月期 第 1 四半期				
(参考) 16 年 7 月期	2,296	42	2,232	18

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。売上高、営業利益、経常利益以外の項目に関しては当第 1 四半期より開示を行っているため、前年第 1 四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国の経済は企業収益の改善、設備投資の拡大など景気の回復基調は続いておりますが、原油価格の高騰や円高などの懸念材料も存在し、先行きについては楽観できない状態にあります。一方で駐車場市場におきましては、減損会計導入を控えて企業の収益改善意識は衰えることなく、当社グループにとっては追い風となる事業環境が続いており、当社グループはそれに応えるべく積極的な営業活動を展開しました。

東京・品川地区における大型再開発ビル附置駐車場での運営を開始するなど、前期に引き続きシンボリック且つ駐車場需要の逼迫した地区での営業活動を積極的に展開したことにより、直営事業売上は 942,581 千円（前年同期比 28.5%増）となり、売上構成比は全社の 89.4%となりました。

直営事業中心の事業構造への転換によりリーシング売上は 35,387 千円（前年同期比 17.0%減）となりました。前期に獲得した大型時間貸しマネジメント物件が順調に立ち上がり、マネジメント売上は 37,129 千円（前年同期比 49.7%増）となりました。流通業向け駐車場運営コンサルティング、立体駐車場のリニューアルや安全面に関するコンサルティング及び一部工事の受託といった新たなビジネスチャンスを捉えたことにより、VA サービス売上は 33,994 千円（前年同期比 2,409.9%増）となり、新事業として順調に立ち上がりました。これらにより全社での売上高は 1,054,709 千円（前年同期比 30.7%増）と大幅増収となりました。

時間貸し併用物件における収益管理強化及びサービス向上のため、現場を管理、運営する社員を『店長』とする『店長制度』を導入し、その人件費を売上原価計上したこと、リニューアル工事受託において仕入原価が発生したこと等により、売上総利益率は 42.4%（前年同期より 3.2 ポイントの低下）となりました。

しかし、店長制導入による社員給与の一部売上原価への移行、事務所移転による地代家賃の削減、自社物件売却による減価償却費の削減などにより売上高販管費率が 20.7%（前年同期より 7.2 ポイントの改善）となったため、営業利益は 228,821 千円（前年同期比 59.7%増）と大幅増益となりました。以上の結果、経常利益は 229,441 千円（前年同期比 57.7%増）となり、第 1 四半期純利益は 153,465 千円（前年同期は未開示）となりました。

当第一四半期の事業の種類別販売実績

区分	平成17年7月期第一四半期 (自平成16年8月1日 至平成16年10月31日)	平成16年7月期第一四半期 (自平成15年8月1日 至平成15年10月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
直営事業	942,581	733,388	128.5
リーシング事業	35,387	42,637	83.0
マネジメント事業	37,129	24,795	149.7
V Aサービス事業	33,994	1,354	2,509.9
その他の事業	5,617	5,068	110.8
合計	1,054,709	807,244	130.7

直営事業の地域別売上高

		平成17年7月期第一四半期 (自平成16年8月1日 至平成16年10月31日)	平成16年7月期第一四半期 (自平成15年8月1日 至平成15年10月31日)	前年 同期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
直 営 事 業	関東	495,895	379,172	130.8
	近畿	362,422	298,680	121.3
	東海	61,913	45,722	135.4
	九州	22,350	9,813	227.8
	計	942,581	733,388	128.5

月極専用直営物件・時間貸し併用直営物件・全直営物件の地域別物件数・契約台数及び総収容台数

		平成17年7月期 第一四半期 (平成16年10 月31日現在)	平成16年7月期 第一四半期 (平成15年10 月31日現在)	前年 同期比 (%)	平成17年7月期 第一四半期 (平成16年10 月31日現在)	平成16年7月期 第一四半期 (平成15年10 月31日現在)	前年 同期比 (%)	平成17年7月期 第一四半期 (平成16年10 月31日現在)	平成16年7月期 第一四半期 (平成15年10 月31日現在)	前年 同期比 (%)
		月極専用直営物件			時間貸し併用直営物件			全直営物件		
		物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)		物件数 (件) 契約台数 (台) 総収容台数(台)	物件数 (件) 契約台数 (台) 総収容台数(台)		物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	
直 営 事 業	関東	148 2,815	123 2,529	120.3 111.3	27 1,209 1,622	19 805 1,098	142.1 150.2 147.7	175 4,024	142 3,334	123.2 120.7
	近畿	58 957	54 849	107.4 112.7	37 1,645 2,700	33 1,329 2,256	112.1 123.8 119.7	95 2,602	87 2,178	109.2 119.5
	東海	14 231	12 210	116.7 110.0	8 267 491	5 196 303	160.0 136.2 162.0	22 498	17 406	129.4 122.7
	九州	6 161	2 42	300.0 383.3	4 125 178	1 43 48	400.0 290.7 370.8	10 286	3 85	333.3 336.5
	計	226 4,164	191 3,630	118.3 114.7	76 3,246 4,991	58 2,373 3,705	131.0 136.8 134.7	302 7,410	249 6,003	121.3 123.4

上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であり、『総収容台数』とは当該駐車場の総収容可能台数を表しております。時間貸し併用直営物件においては、契約車室以外にもサービスを提供しているため『総収容台数』を記載しております。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年7月期 第1四半期	2,085	1,517	72.7	9,559 05
16年7月期 第1四半期				
(参考)16年7月期	2,064	1,431	69.3	8,819 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年7月期第1四半期 158,715株 16年7月期第1四半期 52,860株  
16年7月期 158,580株

[財政状況（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の資産の状況は、自社で所有していた立体駐車場及び土地を売却したものの、大成株式会社（名証2部）の株式取得及び私募不動産ファンドへの追加出資により、固定資産は前連結会計年度末と比べて623,591千円増加しました。一方で流動資産は、法人税等の支払や上記投資有価証券の取得により602,036千円減少しました。この結果、総資産合計は前連結会計年度末と比べて21,554千円増加し2,085,999千円となりました。

また、負債の状況は、法人税等、消費税等の支払により流動負債は前連結会計年度末と比べて90,613千円減少し322,483千円となりました。一方、固定負債は繰延税金負債が増加したことにより26,537千円増加し246,352千円となりました。この結果、負債合計は64,075千円減少し、568,835千円となりました。

資本の状況は、ストックオプションの権利行使により資本金が2,000千円増加しました。配当金79,290千円の支払や取締役賞与金33,000千円の支払があったものの、第1四半期純利益153,465千円を計上したことにより利益剰余金が41,175千円増加しました。また、有価証券評価差額金42,455千円を計上しました。この結果、資本合計は前連結会計年度末と比べて85,630千円増加し、1,517,164千円となりました。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 第1四半期末(期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年7月期 第1四半期	7	470	77	686
16年7月期 第1四半期				
(参考)16年7月期	461	180		1,241

[連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

(営業によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は7,422千円となりました。主な要因は、主力の直営事業が堅調に推移したものの、当四半期に法人税等、消費税等の支払などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、470,139千円であります。主な要因は、自社物件の売却による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出、私募不動産ファンドへの追加出資などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は77,445千円となりました。主な要因は、配当金の支払等であります。

3.平成17年7月期の連結業績予想(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,143	405	232
通期	4,641	950	545

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)163円78銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績は概ね当初予定どおり推移しております。平成16年9月10日発表の業績予想に修正はありません。

1株当たり予想当期純利益は平成16年11月19日付の株式分割(1株を21株に分割)を考慮して計算しております。

## 1.四半期連結貸借対照表

区分	当第1四半期 (平成16年10月31日現在)		(参考) 平成16年7月期 (平成16年7月31日現在)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		686,811		1,241,820	
2 売掛金		24,685		20,922	
3 繰延税金資産		7,771		19,185	
4 前渡金		78,197		80,978	
5 前払費用		19,065		27,406	
6 その他		1,771		30,194	
7 貸倒引当金		29		195	
流動資産合計		818,274	39.2	1,420,311	68.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,558			71,596	
減価償却累計額	2,660	9,898		6,082	65,514
(2) 機械装置				42,231	
減価償却累計額				17,500	24,730
(3) 工具器具備品	43,481			40,153	
減価償却累計額	22,241	21,240		20,453	19,699
(4) 土地					117,145
有形固定資産合計		31,138	1.5	227,089	11.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		14,807			13,240
(2) ソフトウェア仮勘定		11,733			
(3) その他		3,038			3,046
無形固定資産合計		29,579	1.4	16,286	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		668,500			
(2) 匿名組合出資金		322,188			207,621
(3) 敷金及び保証金		216,237			189,986
(4) 繰延税金資産					3,069
(5) その他		80			80
投資その他の資産合計		1,207,006	57.9	400,757	19.4
固定資産合計		1,267,725	60.8	644,133	31.2
資産合計		2,085,999	100.0	2,064,445	100.0

区分	当第1四半期 (平成16年10月31日現在)		(参考) 平成16年7月期 (平成16年7月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	3,258		3,194	
2 未払金	47,865		35,978	
3 未払費用	10,798		9,047	
4 未払法人税等	97,984		209,596	
5 未払消費税等	26,302		37,221	
6 前受金	86,789		87,513	
7 預り金	49,485		30,545	
流動負債合計	322,483	15.5	413,097	20.0
固定負債				
1 繰延税金負債	26,054			
2 預り保証金	220,298		219,814	
固定負債合計	246,352	11.8	219,814	10.7
負債合計	568,835	27.3	632,911	30.7
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	429,917	20.6	427,917	20.7
資本剰余金	340,447	16.3	340,447	16.5
利益剰余金	704,344	33.8	663,168	32.1
その他有価証券評価差額金	42,455	2.0		
資本合計	1,517,164	72.7	1,431,533	69.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,085,999	100.0	2,064,445	100.0

## 2.四半期連結損益計算書

区分	当第1四半期 (平成17年7月期第1四半期)		(参考) 平成16年7月期		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		1,054,709		3,583,353	100.0
売上原価		607,853		1,934,663	54.0
売上総利益		446,856		1,648,689	46.0
販売費及び一般管理費		218,035		942,639	26.3
営業利益		228,821		706,050	19.7
営業外収益					
1 受取利息	6		16		
2 受取配当金	1,367		2,607		
3 投資有価証券売却益			10,437		
4 匿名組合投資利益	1,661		200		
5 保険返戻金			4,019		
6 雑収入		3,035	180	17,461	0.4
営業外費用					
1 支払利息	350		339		
2 新株発行費	2,064		9,209		
3 投資有価証券売却損			1,972		
4 創立費			418		
5 匿名組合投資損失		2,415	458	12,397	0.3
経常利益		229,441		711,114	19.8
特別利益					
1 固定資産売却益	32,507				
2 貸倒引当金戻入	166	32,673			3.1
特別損失					
1 固定資産除却損			5,232		
2 リース中途解約金			250		
3 事務所原状回復費			4,243	9,726	0.2
税金等調整前四半期 (当期)純利益		262,115		701,388	19.6
法人税、住民税及び事業税	97,099		312,919		
法人税等調整額	11,550	108,649	8,697	304,222	8.5
四半期(当期)純利益		153,465		397,165	11.1

### 3.四半期連結剰余金計算書

	当第1四半期 (平成17年7月期第1四半期)		(参考) 平成16年7月期	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		340,447		340,447
資本剰余金四半期末(期末)残高		340,447		340,447
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		663,168		266,003
利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	153,465	153,465	397,165	397,165
利益剰余金減少高				
1 配当金	79,290			
2 取締役賞与金	33,000	112,290		
利益剰余金四半期末(期末)残高		704,344		663,168

#### 4.四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期 (平成17年7月期第1四半期)	(参考) 平成16年7月期
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	262,115	701,388
2 減価償却費	3,174	25,201
3 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	166	120
4 固定資産売却益	32,507	
5 有形固定資産除却損		5,232
6 投資有価証券売却益		10,437
7 投資有価証券売却損		1,972
8 匿名組合投資利益	1,661	200
9 匿名組合投資損失		458
10 新株発行費	156	
11 受取利息及び受取配当金	1,373	2,624
12 支払利息	350	339
13 売上債権の増加額	3,763	6,033
14 前払費用の減少額又は増加額( )	8,340	11,121
15 前渡金の減少額又は増加額( )	2,781	38,532
16 差入保証金の増加額	26,200	35,532
17 仕入債務の増加額	63	3,194
18 前受金の増加額又は減少額( )	723	23,237
19 未払金の増加額	11,887	18,047
20 預り金の増加額	18,939	3,515
21 預り保証金の増加額	483	31,579
22 未払費用の増加額	1,751	3,995
23 未払消費税等の増加額又は減少額( )	10,919	4,763
24 役員賞与の支払額	33,000	
25 その他	678	830
小計	200,405	717,732
26 利息及び配当金の受取額	1,373	2,624
27 利息の支払額	350	339
28 法人税等の支払額	208,851	258,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,422	461,726

	当第1四半期 (平成17年7月期第1四半期)	(参考) 平成16年7月期
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	3,327	19,870
2 有形固定資産の売却による収入	229,525	
3 無形固定資産の取得による支出	14,206	180
4 投資有価証券の取得による支出	596,918	141,545
5 投資有価証券の売却による収入	27,744	187,546
6 匿名組合出資による支出	121,746	239,479
7 匿名組合出資返還・分配による収入	8,841	31,600
8 敷金の預入による支出	50	48,546
9 敷金の回収による収入		44,755
10 その他		5,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,139	180,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入	1,844	
2 配当金の支払額	79,290	
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,445	
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )	555,008	281,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,820	960,153
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	686,811	1,241,820

## 5. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

### 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズ及び(株)マーケットメイカーズの2社であります。

## 6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 7. セグメント状況

### [事業の種類別セグメント情報]

当グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。